

成果の説明書

(氏名) 加藤 健太	(学部) 経済
<p>1 重要事項</p> <p>(a) 日本電力業史研究</p> <p>戦前期日本の電力業を対象にした以下の論文を発表した。</p> <p>◎ 『『県電統一』の完成と宮城送電興業買収問題—宮城県における知事・県当局と県会の対立とその帰結—』『エネルギー史研究』第 39 号、2024 年 3 月。</p> <p>【要旨】</p> <p>この論文では、宮城送電興業の買収問題を題材にして、知事・県当局と県会が何を争点に対立し、いかなる論理に基づいて自らの主張を展開して、最終的にどのような結末を迎えたのかという点を検証した。</p> <p>主な史料としては、県の手で 1941 年にまとめられた『宮城県電気事業誌作成資料 第一号（事業買収）』（宮城県公文書館所蔵、昭和 16-2006）の「第八節 宮城送電興業株式会社事業買収」を用いた。これに加え、仙台市立図書館所蔵の『河北新報』の記事によって補強した。</p> <p>結論のごく一部を紹介すれば、次のとおりである。すなわち、最終的な買収価額の減額は、宮城県内の「与論」とそれを<代弁>する野党・政友会（有信会）が要求した 2 割ないし 3 割を下回る「天引一割」にとどまった。管見のかぎり、その合理性を示す史料は確認できない。ただ、結果的に宮城送電に受け入れられたこの割引率は、双方の妥協点という意味でも一定の合理性をもっていたと推察される。</p> <p>宮城県と宮城送電興業の交渉過程でとくに重視したいのは、湯沢三千男知事と山本豊次社長がともに当該案件を法廷に持ち込むことを避けようと努めた点である。そして、司法の判断に委ねないことを前提にしたとき、許認可主体の省庁が求めた減額を避けることはできなかったと考えられる。</p> <p>なお、この研究は、2022 年度の「成果の説明書」の「3 次年度以降の計画・豊富」にあげた「日本電力業史の一環として、宮城県における電力業の統合過程を分析したい。具体的には、宮城県による宮城送電興業の買収問題を取り上げて、県当局・県議会と宮城送電の利害対立をその調整のあり方に考察を加える予定である。」を実現したことを意味する。</p> <p>(b) 財閥史研究</p> <p>2022 年度の「成果の説明書」で言及した経営史学会東北ワークショップの合評会(2022 年 8 月 15 日開催)におけるコメントを大幅に加筆・修正して、以下の研究ノートを発表した。</p> <p>◎ 「財閥論再考—武田晴人著『日本経済の発展と財閥本社』をめぐって—」『高崎経済大学論集』第 66 巻第 2 号、2023 年 9 月。</p> <p>この研究は、2022 年度の「成果の説明書」の「3 次年度以降の計画・豊富」にあげた『『重要事項』の (d) で述べたコメントを原稿にまとめて発表する。具体的には、武田晴人氏の『日本経済の発展と財閥本社』を主な対象にして、1980 年代以降の企業統治をめぐる研究の進展を踏まえて、財閥持株会社の組織と機能を再検討する予定である。」を実現したことを意味する。</p> <p>(c) 書評</p> <p>2022 年度の「成果の説明書」で言及した経営史学会東北ワークショップの合評会(2022 年 12 月 17 日開催)におけるコメントを大幅に圧縮したうえで、以下の書評を発表した。</p>	

◎書評「橋口勝利（2022）『近代日本の工業化と企業合併—渋沢栄一と綿糸紡績業—』京都大学出版会『経営史学』第58巻第2号、2023年9月。

(d) 研究会報告

東京大学の岡崎哲二教授、学習院大学の石井晋教授および埼玉大学の大石直樹准教授と行っている共同研究の中間報告会において、以下の研究発表をした。

◎「戦後日本における電力設備の近代化とその効果—火力発電設備と水力発電設備を中心に—」2023年9月22日。

この報告では、1950年代後半から60年代中頃を主な対象期間にして、電力設備近代化調査委員会（近代化委員会）の活動に光を当てながら、日本電力業の火力発電設備と水力発電設備の近代化とその効果を検討した。

◎「戦時体制下の生産力拡充計画と電力国家管理—発電設備を中心に—」2024年1月19日。

この報告では、「生産力拡充実施計画」を題材にして、電力国家管理下の「内地」における発電設備の拡充に向けた計画がどのような変容を遂げたのかという点に検討を加えた。こうした作業を通じて、「実施計画」に掲載された発電設備の拡充が計画どおりに進められたのか、あるいは、どのように変更されたのかといった点に接近した。

2 その他の事項

(1) 依頼原稿の執筆

* 帝国データバンク史料館から依頼された『MUSE』（Vol.44、2024年3月）の「輝業家交差点 近代につぼみを彩る人物往来」というコーナーの原稿として、「日向方齊—自由競争と自己責任を实践した信念の鉄鋼業経営者—」を執筆した。

(2) 経営史学会編集委員の業務

* 経営史学会の編集委員として、2023年5月13日、8月12日、11月11日、および2024年2月11日の計4回の編集委員会に出席し、担当編集委員となった2本の投稿論文について、「審査経過・最終審査報告書（案）」の作成・報告を行った。

(3) 高崎経済大学公開講座（2023年11月6日）

* 「岩倉使節団と津田梅子—幼い少女の米国留学は日本に何をもたらしたか—」というタイトルで講義をした。

(4) 資料調査

* 東京大学経済学部図書館、秋田県立公文書館などで資料調査を行い、有用な一次史料および二次文献を入手した。

3 次年度以降の計画・抱負

◎2022年度の「成果の説明書」の「3 次年度以降の計画・抱負」で言及した産業政策史研究を継続する。具体的には、戦間期日本の自動車工業を対象にして、使用奨励を通じた需要喚起をめぐる政策過程を検討する予定である。さらに、2017年6月10日開催の経営史学会中部ワークショップで報告した「産業政策と企業家・経営者—戦前期日本の自動車工業のケース—」を論文として発表したい。

◎商社史研究の一環として、本社と海外の出張員とのコミュニケーションという視点から、銑鉄取引をめぐる古河商事とタタ製鉄の交渉過程を分析する予定である。

◎戦時・復興期の電力業研究に必要な資料を収集するため、電力中央研究所などを積極的に訪問したい。